

令和7年度（2025年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 1 子育てしやすいまちづくり				
						施策 2 地域の子育て支援の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室							
事業の目的と概要										
児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（12施設）の施設管理、運営を実施している。										
0歳から中学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室や季節の行事などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。										
また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、高城児童会館の解体撤去に向けた業務を実施している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
延べ利用者数	人	325,319	364,628	372,630	児童会館・児童センターを利用した延べ人数
延べ利用児童数	人	223,608	251,372	260,037	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	10,333	10,724	9,733	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	65,270	58,232	51,923	図書を貸出した冊数

II 活動実績・成果

【成果指標1～2についての評価】 ・令和7年度から利用対象者を中学生までに拡大したことや、令和7年7月1日に開館した日の出町児童センターの利用対象者を高校生世代までとしたことにより、増加した。 【成果指標3についての評価】 児童会館・児童センターの機能強化を進めていく中で、限られた職員体制で安定的に運営していくために、幼児教室の実施回数を減らしたため、幼児教室延べ参加児童数が減少した。 【成果指標4についての評価】 令和6年度に図書室における学習机・椅子の配置に伴い、一部の図書を除却したことや、令和7年度から図書室のあり方を見直し、貸出図書購入費を削減したことにより、図書貸出数が減少した。 【成果指標1～4の実績】 ・令和7年3月31日をもって高城児童会館の児童会館としての機能を終了し、令和7年7月1日の日の出町児童センターへの移転までの間は、高城児童会館の一部の諸室において子供の居場所事業を実施したが、児童会館としての利用ではないため、成果指標1～4には含んでいない。日の出町児童センターの成果指標1～4は、令和7年7月1日から令和8年3月31日までの実績である。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、給与関係費が50.4%を、物件費が34.7%を占めている。給与関係費は、日の出町児童センターにおける指定管理者制度導入にかかる会計年度任用職員の人数減により14,437千円減少した。物件費のうち、約8割を施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

児童会館・児童センターは、児童が自由に来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけるなど、子供の居場所として機能している。また、近年は、児童数は減少する一方で、子供を取り巻く社会環境は変化している中で、児童会館・児童センターの機能・役割を多様なニーズに合わせて検討していく必要がある。 子供の居場所としての役割を果たすためには、子供達の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。	給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みだが、ニーズに応じて児童会館・児童センターの機能を充実させることにより、事業効果を高めていかなければならない。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。 また、令和7年度に日の出町児童センターの施設供用開始、高城児童会館の解体設計を実施し、令和8年度の解体工事に向けて進めていく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,967	58,693	31,726
未収金	-	-	-	地方債	22,265	54,490	32,224
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,600	3,101	△499
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,102	1,102	-
有形固定資産	4,086,706	4,141,102	54,396	その他流動負債	-	-	-
土地	2,841,057	2,955,304	114,247	固定負債	695,910	646,806	△49,104
建物・工作物	1,243,261	1,184,513	△58,749	地方債	663,924	620,035	△43,890
リース資産	2,388	1,286	△1,102	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,699	26,588	△4,112
無形固定資産	2,073	1,515	△558	リース債務	1,286	184	△1,102
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	722,877	705,499	△17,378
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,368,165	3,438,835	70,670
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	2,263	1,717	△546	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債の部合計	722,877	705,499	△17,378
基金	-	-	-	純資産	3,368,165	3,438,835	70,670
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	長期借入金	-	-	-
資産の部合計	4,091,042	4,144,334	53,292	退職手当引当金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	4,091,042	4,144,334	53,292

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	8,173	8,173
府支出金(経常費用充当)	-	9	-	△9
財産収入	6	7	-	△7
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,545	2,317	1,629	△688
経常収入 小計(a)	1,551	2,333	9,802	7,469
給与関係費	274,872	346,124	331,687	△14,437
物件費	121,608	146,717	228,103	81,386
維持補修費	5,141	32,116	27,935	△4,181
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,355	2,685	2,507	△179
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	36,216	32,992	60,955	27,963
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,841	3,600	3,101	△499
退職手当引当金繰入額	3,867	12,906	△3,045	△15,951
支払利息	1,804	1,843	6,974	5,131
その他	249	-	-	-
経常費用 小計(b)	448,953	578,984	658,216	79,232
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△447,402	△576,651	△648,415	△71,764
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△447,402	△576,651	△648,415	△71,764
一般財源充当額	440,563	528,421	700,969	172,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,839	△48,230	52,555	100,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,551	2,333	9,802	7,469
行政サービス活動支出	409,764	533,825	601,872	68,047
行政サービス活動収支差額	△408,213	△531,492	△592,070	△60,578
投資活動収入	-	123,300	18,115	△105,185
投資活動支出	23,364	551,473	114,247	△437,226
投資活動収支差額	△23,364	△428,173	△96,132	332,041
財務活動収入	-	454,500	10,600	△443,900
財務活動支出	8,986	23,256	23,367	111
財務活動収支差額	△8,986	431,244	△12,767	△444,011
収支差額 合計	△440,563	△528,421	△700,969	△172,548
一般財源充当額	440,563	528,421	700,969	172,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 土地	南吹田隣地買戻しによる114,247千円の増
【PL】 給与関係費	日の出町児童センターにおける指定管理者制度導入にかかる会計年度任用職員の人件費減による14,437千円の減
【PL】 物件費	千里山竹園児童センター及び日の出町児童センターの指定管理委託料61,718千円の増 吹田市立保育所等室内カメラ設置業務による11,087千円の増
【CF】 投資活動支出	南吹田隣地買戻しによる114,247千円の増 日の出町児童センター建設工事・監理業務完了に伴う548,338千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用児童1名	コスト 1,380 円 実績 325,319 人	コスト 1,588 円 実績 364,628 人	コスト 1,766 円 実績 372,630 人
1館	コスト 37,412,750 円 実績 12 館	コスト 48,248,667 円 実績 12 館	コスト 54,851,333 円 実績 12 館

利用児童1名当たり、1,766円のコストがかかっている。分利用児童数が増えているものの、室内カメラの設置や日の出町児童センター開館にかかるコストが発生したことにより、1人当たりのコストは増加した。なお、同様の理由により、1館当たりの費用も増加し、54,851,333円かかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	33,956	2,214	3.99
会計年度任用等	291,864		
特別職非常勤	5,922		
合計	331,743		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		53.2	40.0	42.8	2.8
施設維持補修費比率		0.3	1.6	1.3	△0.3
経常費用対公共資産比率		30.1	28.0	31.8	3.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	47.7	94.8	47.1